



第74期 報告書

2020年4月1日 >> 2021年3月31日

営業の概況

国土の安全と安心を実現する専門技術者集団として、新たな価値を創り出し、信頼される会社を目指します。

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社は昭和18年の創業以来、特殊技術の開発、導入を積極的に進め、専門土木分野において、国土の防災やインフラ整備を通じ、社会に大きく貢献してまいりました。

永年蓄積した豊富な経験と確かな技術のもと、社会に貢献していくことを変わることのない使命と深く認識するとともに、将来価値は、常に新たな挑戦の中からはしか生まれないと捉え、新しい事業領域への挑戦、新技術の開発等を通じ、人々の安心できる災害に強い国土の形成に尽力してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご愛顧とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

2021年6月



代表取締役社長

阿久津 和浩

営業の概況

当期の概要

当社グループの当連結会計年度の売上高は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、第1四半期にあたる4月～5月にかけて、主に首都圏において一部の工事で中断が発生するなど施工の進捗に遅れが見られたものの、6月以降は大きな影響もなく手持工事が順調に進捗したため、1,082億9百万円（前期比1.9%増）となりました。利益面では、売上高の増加に加え、工事採算性が向上したことにより、営業利益は117億2千7百万円（前期比18.8%増）、経常利益は121億3千6百万円（前期比26.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は86億4千万円（前期比22.3%増）となりました。

対処すべき課題

当社を取り巻く事業環境は、短期的には当社グループのコア事業との親和性が高い防災・減災、国土強靱化を中心とした政府建設投資が底堅く推移することが見込まれ、引き続き良好な受注環境が続くものと予想をしております。一方で中長期的には、財政的な制約や人口の減少を背景として国内建設市場が縮小し、競争が激化していく可能性も予想されます。

このような状況の下、①安全衛生管理と品質管理の徹底、②専門土木事業分野における総合力の強化、③建築事業分野での成長、④海外事業分野での成長、⑤技術開発力の強化、⑥経営・財務基盤の強化を対処すべき課題と設定し、当社グループ全体で持続的な成長と中長期的な企業価値向上を目指してまいります。

第74期 財務ハイライト

●売上高	1,082億9百万円	（前期比） 1.9%増
●営業利益	117億2千7百万円	（前期比） 18.8%増
●経常利益	121億3千6百万円	（前期比） 26.7%増
●親会社株主に帰属する当期純利益	86億4千万円	（前期比） 22.3%増
●1株当たり当期純利益	166円58銭	
●総資産	1,126億1千万円	
●純資産	759億1千7百万円	
●自己資本比率	67.3%	

工種別受注状況



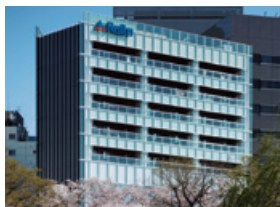
斜面・法面对策工事

平成30年7月豪雨及び北海道胆振東部地震の災害復旧工事の反動減などにより、383億8千3百万円（前期比3.1%減）となりました。



基礎・地盤改良工事

当社において空港の液状化対策工事が増加したものの、米国連結子会社の地盤改良工事の受注が減少したことなどにより、363億4千9百万円（前期比0.7%減）となりました。



建築工事

首都圏におけるマンション建築工事の受注が増加したことなどにより、147億7千2百万円（前期比2.6%増）となりました。



補修・補強工事

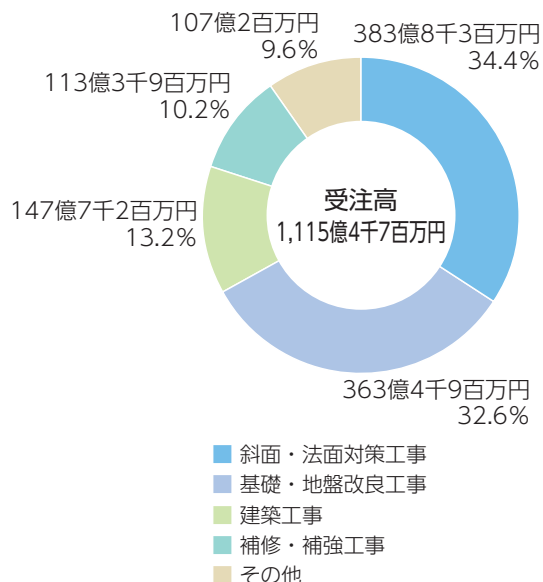
NEXCO発注の大型橋梁補修工事を複数件受注したことなどにより、113億3千9百万円（前期比196.9%増）となりました。



その他

民間発注の土壌汚染対策工事の受注が増加したことなどにより、107億2百万円（前期比44.9%増）となりました。

工種別受注構成比



財務諸表

連結

連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	当期末	前期末
	2021.3.31現在	2020.3.31現在
■資産の部		
流動資産	73,791	67,923
固定資産	38,819	33,177
有形固定資産	21,995	20,507
無形固定資産	299	315
投資その他の資産	16,524	12,354
資産合計	112,610	101,101
■負債の部		
流動負債	35,622	31,792
固定負債	1,069	1,093
負債合計	36,692	32,886
■純資産の部		
株主資本	75,355	68,960
その他の包括利益累計額	465	△855
非支配株主持分	96	109
純資産合計	75,917	68,215
負債・純資産合計	112,610	101,101

ポイント①

連結貸借対照表

資産につきましては、現金預金の増加及び電子記録債権、有価証券、投資不動産の増加が、受取手形・完成工事未収入金等の減少及び未成工事支出金の減少を上回ったため、前連結会計年度末より115億9百万円増加致しました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益を86億4千万円計上したことにより、前連結会計年度末に比べ77億2百万円増加致しました。

連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当期累計	前期累計
	2020.4.1~2021.3.31	2019.4.1~2020.3.31
売上高	108,209	106,210
売上原価	86,041	86,069
売上総利益	22,168	20,140
販売費及び一般管理費	10,440	10,266
営業利益	11,727	9,874
営業外収益	830	522
営業外費用	422	814
経常利益	12,136	9,582
特別利益	128	26
特別損失	9	115
税金等調整前当期純利益	12,254	9,493
法人税等	3,629	2,434
当期純利益	8,625	7,059
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△14	△7
親会社株主に帰属する当期純利益	8,640	7,066

ポイント②

連結損益計算書

売上高は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、第1四半期にあたる4月～5月にかけて、主に首都圏において一部の工事で中断が発生するなど施工の進捗に遅れが見られたものの、6月以降は大きな影響もなく手持工事が順調に進捗したため、前期比で増収となりました。

利益面では、売上高の増加に加えて工事採算性が向上したことで売上総利益が増加したことが主要因となり、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益ともに前期比で増益という結果となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	当期累計	前期累計
	2020.4.1~2021.3.31	2019.4.1~2020.3.31
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,206	5,478
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,228	△2,511
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,499	△2,178
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	△26
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,501	762
現金及び現金同等物の期首残高	22,758	21,992
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	3
現金及び現金同等物の期末残高	28,259	22,758

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科 目	当期累計	前期累計
	2020.4.1~2021.3.31	2019.4.1~2020.3.31
当期純利益	8,625	7,059
その他の包括利益	1,296	△905
その他有価証券評価差額金	501	△442
為替換算調整勘定	118	△41
退職給付に係る調整額	727	△344
持分法適用会社に対する持分相当額	△51	△77
包括利益	9,921	6,153
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,934	6,157
非支配株主に係る包括利益	△12	△4

個別

貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科 目	当期末	前期末
	2021.3.31現在	2020.3.31現在
■資産の部		
流動資産	57,670	53,337
固定資産	35,850	31,276
有形固定資産	20,197	18,696
無形固定資産	285	300
投資その他の資産	15,367	12,279
資産合計	93,520	84,614
■負債の部		
流動負債	29,982	26,757
固定負債	908	886
負債合計	30,891	27,643
■純資産の部		
株主資本	63,122	57,990
評価・換算差額等	△492	△1,019
純資産合計	62,629	56,970
負債・純資産合計	93,520	84,614

損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	当期累計	前期累計
	2020.4.1~2021.3.31	2019.4.1~2020.3.31
売上高	89,918	89,966
売上原価	70,524	72,403
売上総利益	19,393	17,562
販売費及び一般管理費	9,104	8,829
営業利益	10,289	8,733
営業外収益	565	539
営業外費用	383	328
経常利益	10,471	8,944
特別利益	123	25
特別損失	9	2,336
税引前当期純利益	10,584	6,633
法人税及び住民税等	3,249	1,847
法人税等調整額	△43	145
当期純利益	7,378	4,639

会社概要 (2021年3月31日現在)

会社の概況

商号	ライト工業株式会社
創業年月日	1943年7月1日
設立年月日	1948年9月28日
事業内容	法面保護工事、地すべり対策工事、基礎・地盤改良工事、補修・補強工事、環境修復工事等の土木事業、建築工業業及びその他（建設機械のリース、建設資材の販売、介護サービス等）の事業
資本金	6,119,475,000円
従業員数	940名
支社	関東・西日本
統括支店	北海道・東北・関越・関東防災・中部・中国・九州
連結子会社	14社

取締役及び監査役

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
取締役会長	鈴木 和夫	経営管理本部長
代表取締役社長	阿久津 重伸	開発本部長
専務取締役	船藤 山澤	安全品質環境本部長
専務取締役	宝川 輪村	技術営業本部長
専務取締役	西村 井本	経営企画本部長
専務取締役	西村 祐明	関東支社長
専務取締役	山川 祐明	建築事業本部長
取締役	山川 治忠	施工技術本部長
社外取締役	柴田 忠真	税理士
社外取締役	井井 眞	弁護士
社外取締役	井井 眞	株式会社マネースクエアHD社外取締役
社外取締役	井井 眞	株式会社ビットポイントジャパン社外監査役
社外取締役	井井 眞	西日本技術開発株式会社 技術顧問
社外取締役	井井 眞	新居エヌ・エスピル株式会社代表取締役社長
社外取締役	井井 眞	株式会社函研社外監査役
社外取締役	井井 眞	弁護士
社外取締役	井井 眞	株式会社地域新聞社社外監査役
社外取締役	井井 眞	株式会社ニチリョク社外監査役

ネットワーク

北海道エリア

北海道統括支店

東北エリア

東北統括支店
 (株)みちのくリアライズ
 (株)東北リアライズ
 (株)小野良組
 (株)福島リアライズ

北関東・信越エリア

関越統括支店
 (株)新潟リアライズ

関東エリア

本社
 関東支社
 関東防災統括支店
 (株)アウラ・シーイー
 (株)やさしい手らいと

東海・北陸エリア

中部統括支店
 (株)東海リアライズ

西日本エリア

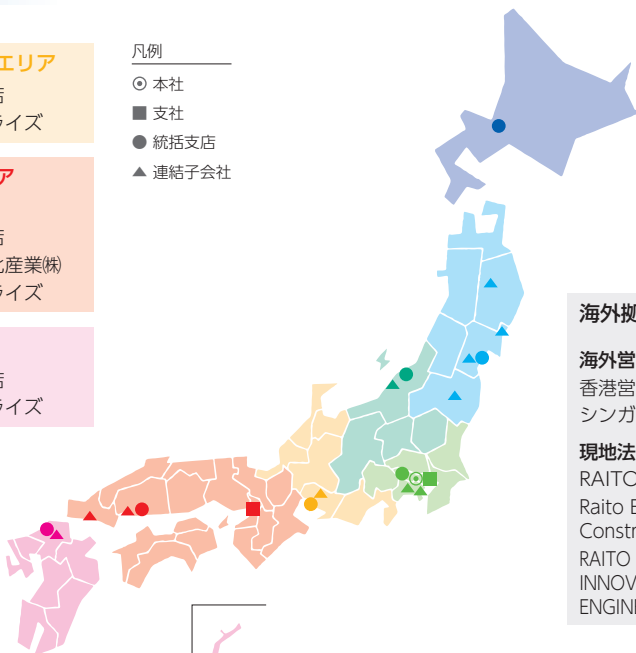
西日本支社
 中国統括支店
 サンヨー緑化産業(株)
 (株)山口リアライズ

九州エリア

九州統括支店
 (株)九州リアライズ

凡例

- 本社
- 支社
- 統括支店
- ▲ 連結子会社



海外拠点

海外営業所
 香港営業所
 シンガポール営業所

現地法人

RAITO, INC. (米国)
 Raito Engineering & Construction Limited (香港)
 RAITO FECON
 INNOVATIVE GEOTECHNICAL ENGINEERING JSC (ベトナム)

株式の状況 (2021年3月31日現在)

株式の状況

発行可能株式総数	198,000,000株
発行済株式の総数	51,962,591株
	(自己株式 5,841,859株を除く)
株主数	9,976名
大株主 (上位10名)	

株主名	持株数 千株	持株比率 %
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	6,493	12.49
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,835	11.22
太陽生命保険株式会社	2,734	5.26
株式会社三井住友銀行	2,595	4.99
日本生命保険相互会社	2,039	3.92
株式会社北陸銀行	1,601	3.08
GOVERNMENT OF NORWAY	1,383	2.66
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505025	940	1.80
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE YALE UNIVERSITY	822	1.58
株式会社日本カストディ銀行(信託口9)	713	1.37

(注) 1. 当社は自己株式5,841千株を所有しておりますが、上記の大株主から除いております。

2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

3. 自己株式には、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式137千株(取締役に対する業績連動型株式報酬信託分)は含めておりません。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

基準日 定時株主総会権利行使確定日 毎年3月31日

期末配当金受領株主確定日 毎年3月31日

※中間配当金制度は採用しておりません。

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

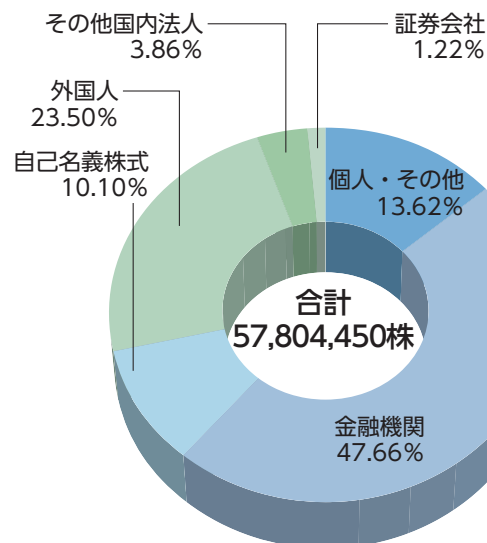
郵便物送付先 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話照会先 ☎0120-782-031 (フリーダイヤル)

公告掲載新聞 東京都において発行する日本経済新聞

取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております(コンサルティングオフィス・コンサルプラザを除く)。

所有者別株式数分布状況



株式のお取り扱いについて

- ・住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・未払配当金の支払について
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

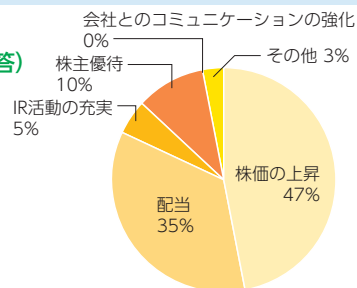
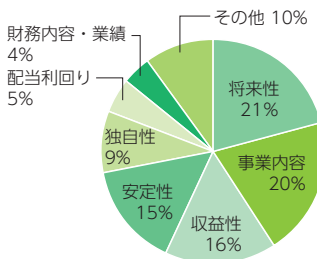
株主様アンケートにご協力いただき、ありがとうございました。

第74期中間報告書でご協力をお願いしたアンケートにつきまして、88名の株主様より、ご回答を頂戴しました。お忙しいなかご協力をいただきまして、誠にありがとうございました。

ここにアンケート結果の一部をご紹介します。

当社では一つ一つのご意見を真摯に受け止め、今後も株主の皆様とよりよいコミュニケーションの実現を目指し、IR活動の参考とさせていただきます。今後ともよろしくお願い申し上げます。

Q 当社の株式を購入された理由は何ですか？(複数回答)



Q 当社に最も期待するものは何ですか？

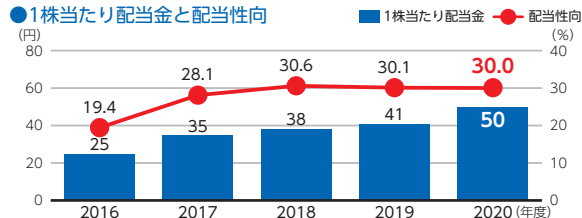
株主様からいただいた応援メッセージ・ご意見 (一部抜粋)

- 貴社は、国土強靱化など社会から求められる分野で技術と実績のある会社だと思います。これからも堅実な経営のもと、邁進ください。期待しています。
- 日本が災害に強い国になるため、さらなる成長を株主として期待しています。
- 知名度向上に向けたPR活動ならびに株価を意識したIR戦略を実行してください。
- 株主優待を設けてほしい。また、株主を対象とした会社見学を企画してほしい。

配当政策について

安定的な配当の維持を基本に、業績と経営環境を勘案して決定する方針としております。

● 1株当たり配当金と配当性向



株主の皆様から頂戴しました貴重なご意見を活かし、更なる企業価値の向上及びIR活動の充実に向け努力してまいります。



〒102-8236 東京都千代田区九段北四丁目2番35号
 TEL.03-3265-2550 (ダイヤルイン) FAX.03-3265-0879
 ホームページ <https://www.raito.co.jp>